



タケダ いのちとくらし 再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

第3報
(2013.5 現在)



PROGRAM REEPORT

● プログラム概要

武田薬品工業株式会社と認定特定非営利活動法人日本NPOセンターの協働事業である本プログラムは、東日本大震災により被災した地域の復興のため、日本NPOセンターが武田薬品工業株式会社から、アリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施をするものです。

実施期間は、震災からの復興にかかる期間を10年と考え、その前期5年を想定しています。

プログラムのテーマとして、被災地の方々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、大きく「人道支援」と「基盤整備支援」を掲げています。

プログラムの形態については、支援活動を行っている多くの民間非営利の団体に対して助成する事業と、日本NPOセンターがさまざまな関連団体と連携して実施する事業とに分かれます。

● いのちとくらし再生委員会

本プログラムを実施するにあたっては、日本NPOセンターに事務局を設置し、被災地の関係者および、各分野の専門家などで構成される「いのちとくらし再生委員会」がプログラム全体の検討と助成の審査を行います。

委員紹介 (五十音順・敬称略)

- ・ 石井 布紀子 (特定非営利活動法人さくらネット)
- ・ 大久保 朝江 (特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる)
- ・ 金田 晃一 (武田薬品工業株式会社)
- ・ 渋谷 健 (公益財団法人日本国際交流センター)
- ・ 長沢 恵美子 (一般社団法人経団連事業サービス)
- ・ 早瀬 昇 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター)
- ・ 藤田 和芳 (株式会社大地を守る会)
- ・ 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ)
- ・ 山岡 義典 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター)

助成の趣旨

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環として、この度の東日本大震災で被災された方々の「いのち」と「くらし」の再生を願い、武田薬品工業株式会社からのご寄付をもとに、被災3県(岩手・宮城・福島)を主な対象とした民間の支援活動に対して助成します。

助成金額と助成期間

助成1件につき500万円～1,000万円を1年間で助成(最長3年間の継続助成の可能性あり)
(継続助成については300万円～1,000万円)

助成対象となる活動

「いのち」と「くらし」の再生に関わる下記の活動を対象としています。

いのちの再生

人道支援の視点から、社会的に弱い立場にある被災者(子ども、高齢者、病人、障害者、災害遺児・遺族、経済的困窮者等)が尊厳をもって生きていけるよう、その人権を尊重し、日常生活を支援し、保健・医療・福祉の充実を図る活動。

くらしの再生

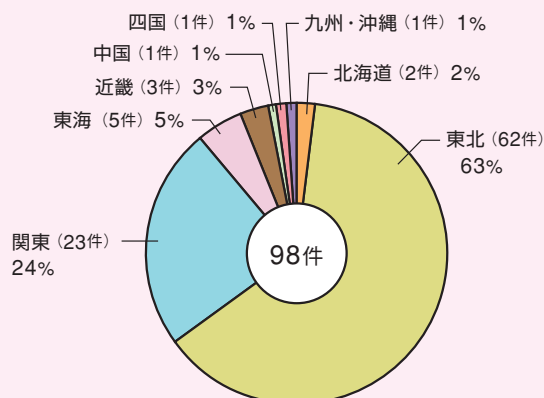
復興にむけた基盤整備支援の視点から、被災した人々が生きがいのある暮らしを回復できるよう、生活の場・仕事の間を再建し、生活基盤を整備する活動。なお、これらの活動に関わる調査研究や政策提言活動も対象とします。

第3回 助成事業応募結果

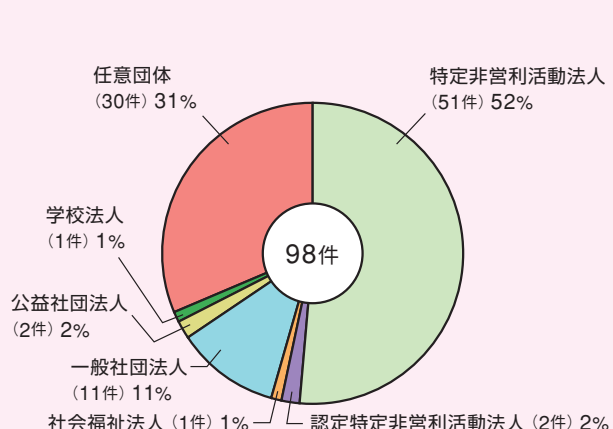
応募総数は98件で、前回の96件とほぼ同数。テーマとしては、いのちが41件、くらしが57件となった。地域分布としては、被災3県(岩手・宮城・福島)からが62件(63%)となり、前回までより現地性が高まったといえる。県別では、宮城県24件、福島県25件、岩手県13件とこれまでより福島県が増えている。全国を見ると東京都18件(18%)でその他の道府県は数件にとどまった。応募総額は約7億6,500万円となり、平均応募額は約780万円となった。

法人の傾向としては、NPO法人が53件(54%)と最も多く、それについて任意団体(30件 31%)、一般社団法人(11件 11%)の順となる。

地域別に見た応募状況



法人格から見た状況



第3回新規・第1回継続の選考を終えて —

被災者や被災地の特定の課題から地域社会全体の課題に

タケダ・いのちとくらし再生プログラム

選考委員会委員長 山岡 義典

(認定特定非営利活動法人日本 NPO センター顧問)

選考結果の概要

今回は新規については第3回の助成になる。2012年4月から始まった第1回、10月から始まった第2回、そして2013年4月から始まる第3回の助成である。同時に今回は、2013年3月終了の第1回助成に対する第1回の継続助成も行った。公募のテーマはこれまで同様、いずれも「被災地にNPOの知恵と力を」。＜いのちの再生(人道支援)＞と＜くらしの再生(復興基盤支援)＞の2つの部門からなる。

新規・継続を合わせた選考結果を要約すれば、新規では98件の応募の中から8件を、継続では9件の応募の中から7件を選出し、計15件の助成を行うことになった。新規は10倍を超える厳しい倍率になり、応募の多くにお応えできなかったことを申し訳なく思う。継続は着実な成果が期待できそうなものはできるだけ採択する方針で、応募の多くにお応えできたかと思う。助成額にすると新規は4,450万円、継続は3,798万円、合計では8,248万円となる。

＜いのち＞と＜くらし＞の別でみると、新規では4件・4件でバランスしているが、継続では2件・5件と＜くらし＞の比重が大きい。併せると6件・9件。以下、新規と継続について、選考経過と選考結果の特徴を見ておきたい。

新規助成について

新規については2012年11月に公募を開始し、この12月に締め切った。その結果98件の応募をいただき、まず日本NPOセンターの担当スタッフ4名による予備選考を行った。各自がすべての応募案件を読み込み、

選考基準に照らしてABC評価を行い、その集計によって上位45件を選考委員会にあげることにした。

それらの応募内容を選考委員は事前に精査し、4～5件の推薦を選出した上で2月13日の選考委員会に臨んだ。委員会では、推薦のあったプロジェクトの意義や実現性を1件1件審議し、助成候補を絞っていった。各委員の評価の意図や考え方を報告しあい、個別の案件ごとに論議があったので、必ずしも単純に推薦の多いものから採択したということにはなっていない。意見の分かれたものについては、最終的には再投票して決める場面もあった。

その結果をもとに、事務局スタッフは助成候補や補欠になった応募者と連絡を取り、2名1組で現地インタビューに向かい、応募計画の実現性や課題、実施体制等の確認を行った。その結果は2月27日に委員長に報告され、委員長決裁として助成先と助成額を決定した。

助成プロジェクトの概要についてみると、＜いのち＞では、1. 母と子、2. 遺族、3. 不登校・引きこもり・ニート、4. 産後の母子、に関するケアあるいは居場所づくり4件が対象となった。このうち1と2は日本NPOセンターの現地NPO応援基金による1年間の組織基盤強化助成を受けた団体で、その一定の成果が今回の助成に結びついたと言えるかもしれない。＜くらし＞に関しては、1. 借り上げ住宅住民支援、2. 伝統工芸品等の復興による新たなコミュニティ形成、3. 母親たちの就労の場づくり、4. 障害者の生活再建と日中活動支援、の4件が対象となった。

これらのうち＜いのち＞の3と4、＜くらし＞の1と4は、福島県において故郷を離れざるをえなかった原発避難者を支援するものである。いつ帰郷できるか見通

しのたたない避難先で、地域の人々とどのようなコミュニティをつくっていくのか、これらの助成プロジェクトは、このような視点からもその成果に期待したい。

継続助成について

継続助成は、このプログラムでは初めての経験である。新規と同様に書面審査のみとするか、これまでの報告も踏まえた応募内容のプレゼンテーションを行うべきか、迷った挙句に後者で進めることになった。選考委員にも応募者にも、負担の多い方法である。

選考委員には事前に応募書類を読んでおいてもらい、2月6日に仙台まで足を運んでいただいた。9件の応募団体にも時間を定めて仙台まできていただき、プレゼンをしていただくとともに活発な質疑に回答いただいた。厳しい質問も多く、大変緊張した経験ではなかったかと心苦しう思う。プレゼンを終えて選考委員はABC評価を行い、それをもとに審議に入った。それぞれについて熱い議論の末、発展の可能性のあるものはできるだけという方針で9件中7件を継続助成することとし、2月13日の新規の選考時に正式に助成対象を決定した。その後、事務局で必要な調査と調整を行い、2月27日の委員長決裁で助成額を決定した。

助成プロジェクトの概要を見ると、<いのち>については、1. 福島県南相馬市から宮城県名取市に拠点を移して発達障害児や家族を継続支援するもの、2. 岩手県山田町の子どもたちに学習支援等を行うものの2件。これに対して<くらし>は、1. 被災者の就労先開拓と就労支援を行うもの、2. 被災した古建築を保存修復して復興拠点に活用するもの、3. 森林活用によって雇用拡大を目指すもの、4. 不登校や引きこもりの人々たちによる僻地の被災者の日常生活を支援するもの、5. アートとデザインの導入で障害者の仕事を開発するものの5件に及ぶ。これらはいずれも、これまでの助成で着実な実績をあげつつあると認められ、さらなる助成で一層の成果が期待されるものである。単なる活動の延長というより、次のステップへの展開といえる。

なお応募のうち2件は採択にならなかった。その1件は、事柄としては重要であるもののNPOによる支援活

動というよりも学会としての本来活動という性格が強いためであり、他の1件は、今進めている助成プロジェクトを3月末までに完了することには無理があると判断したからである。計画延長して完了すれば、次回に応募のチャンスはある。

新たな特徴的な傾向

被災者や被災地の状況は刻々と変化しつつある。その傾向は、半年毎の応募の変化にもよく読み取れる。特に今回の応募の特徴としては、新規についても継続についても、直接的に被災者のみを支援するプロジェクトから、その周りの人々も含めた地域社会全体の課題に取り組むプロジェクトに移ってきたことがあげられる。どこまでが被災者支援なのか、分かりにくくなってきたということでもある。発災後2年を経た現在、その取り組みが地域社会全体へと広がる傾向は、当然とも言えよう。被災者が仮設住宅から復興住宅や自前の住宅へと移りはじめる中で、被災者特有の課題が被災者を含む地域社会全体の課題へと推移するのは、むしろ望ましいことでもある。このような動向を見届けた包括的な政策や取り組みこそが、重視されるべき時期になったとも言える。NPOにとっては、特別の時期の特別の活動から、通常の時期の通常の活動への移行でもある。

今回助成対象となったプロジェクトの多くも、その受益者・受援者を直接的な被災者に限られない。むしろその周辺の人々も含むことによって、よりよい成果が得られるのではないだろうか。プロジェクトの成功の鍵は、被災者を越えた視点をどうもつかにかかっているのかもしれない。

しかしその場合、被災者の支援のために寄付された財源で、そのどこまでを助成すべきかには議論がある。今回の助成額の決定にあたっては、その点で悩むことが多かった。助成金は被災者に関わる部分に重点配分し、それ以外の部分についてはできるだけ自主的に取り組んでいただくよう、無理をお願いしたものも多い。今後の助成では、その点をどう考えるのか、課題として検討しておかなければいけない。

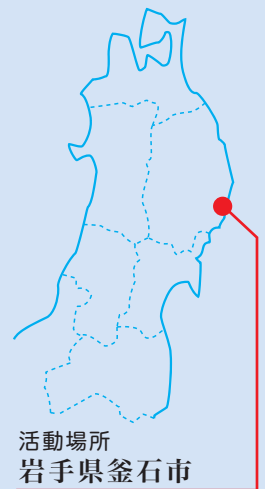
第3回 助成事業一覧

いのちの再生(人道支援)

事業名／団体名	活動場所	助成額(万円)
本格的な生活再建にむけて ママの自律・自立支援でママと子の笑顔を 広げる「ママハウス」 特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋	岩手県釜石市	645
東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動 特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会	宮城県仙台市 他	500
福島で被災した、不登校・ひきこもり・ニートを対象とするケースワーク・ 関連諸団体とのリエゾン(連携)・心理臨床事業 特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	福島県福島市 他	500
助産所における産後母子入所ケア事業 一般社団法人 福島県助産師会	福島県いわき市、 猪苗代町、田島町	700
		合計 2,345

くらしの再生(復興基盤支援)

事業名／団体名	活動場所	助成額(万円)
双葉町県中地区借上げ住宅住民支援事業 双葉町県中地区借上げ住宅自治会	福島県郡山市	550
大槌町の伝統工芸品・特産品の復興と新たな地域コミュニティの形成 特定非営利活動法人 まちづくり ぐるっとおおつち	岩手県大槌町	500
お年寄りと女性を元気にするワタママスマイルプロジェクトー石巻渡波 地区のお母さんたちの就労の場、人とモノの交流の場づくり事業ー 協力隊OV有志による震災支援の会	宮城県石巻市	555
避難障がい者及び避難先で生活する障がい者の生活再建及び 日中活動の環境整備 特定非営利活動法人 コーヒータイム	福島県二本松市	500
		合計 2,105
		総額 4,450



本格的な生活再建にむけて ママの自律・自立支援でママと子の笑顔を広げる「ママハウス」

特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋

所在地：岩手県花巻市

<http://mamahouse.jimdo.com/>

事業内容

1. 母と子の笑顔を広げる「しゃべり場」等の運営

ママハウスのサロン「しゃべり場」では助産師・看護師・臨床心理士による母子に寄り添ったカウンセリングを継続実施する。ヨガやベビーダンスなどの健康講座、クッキングサロン・手作りサロン等生活・趣味講座や文化活動も行う。

2. ママのエンパワーメントと自律・自立の支援

就労しやすい環境整備の一環として、ワーキングマザーサロンやビジネススキル・ソーシャルスキル講座、起業家支援塾等、就労に繋がる各種講座を開講する。

3. ママ講師・ママハウスサポーターの導入と定着・拡大

被災地のママは、震災直後の「茫然自失期」から「環境適応期」、「模索期」、そして就労や家庭・地域での自己実現に向かう「活動期」に推移していくという認識のもと、「活動期」のママに活躍の舞台を提供する。支援される側から、ママ講師をはじめママハウスの運営スタッフやサポーター等支援する側への機会を提供する。

推薦理由

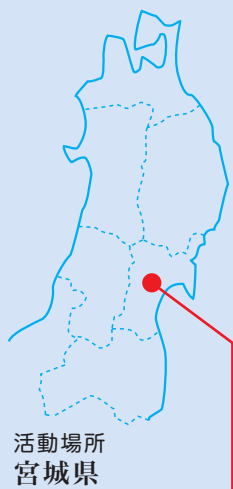
応募団体は、震災後の被災妊婦をケアする活動から始まり、被災者の仮設住宅での生活が始まった後は、赤ちゃんを育てる母親を支えるために、岩手県釜石市の仮設団地の一室で「ママハウス」を開設した。子育て中の母親は移動の制限もあり孤立化しやすいので、このママハウスでは、「しゃべり場」を通じたピアカウンセリングや就労支援を意識した講座などを実施してきた。「ママ友」ができ元気に子育てをするための貴重な居場所としての役割を果たし、2011年9月から1年5か月の間に延べ4,100人が利用した。

今回の助成では、ママハウスの民間の立場を意識した運営を継続することになっている。地域に根ざした活動として発展するように期待したい。

あちこちの輪で、二人の助産師を囲んで相談・懇談。「病院では聞けないで帰ることが有るので、ゆっくりと教えてくれて悩み開放」と笑顔のママ。



産後のための心と身体のセルフケア
(バランスボールを使ったエクササイズとワークショップ)



活動場所
宮城県

東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動

特定非営利活動法人 仙台グリーフケア研究会

所在地：宮城県仙台市

<http://www.sendai-griefcare.org/>

事業内容

1. 「わかちあいの会」の開催

実施場所：仙台市、石巻市、気仙沼市、岩沼市、南三陸町（計画中）など
実施期間：それぞれの開催地で月1回実施。

2. 「わかちあいの会」のアンケート実施

わかちあいの会に参加した人に感想、気持ちの変化、生き方の変化などについてアンケート方法で把握する。活動の自己評価に資するとともに、今後の活動をさらに充実させるための基礎資料とする。

3. 「わかちあいの会を行うためのスタッフ研修会」の開催

実施場所：仙台市、気仙沼市（計画中）
実施期間：ワークショップ形式で随時実施。

4. 「グリーフを社会で理解し、命と暮らしをより良いものにするための公開講座」

実施場所：仙台市、他。
1～2ヶ月に一度、講義形式・ワークショップ形式で公開講座を開催する。

5. 「電話相談・ホームページ」による情報提供

「わかちあいの会」に参加できない人など、悲嘆を抱えた人向けに電話相談を行う。ホームページのバージョンアップを図り情報提供を強化する。

推薦理由

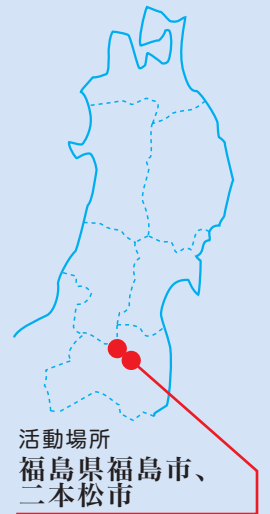
応募団体は、仙台市において震災前から自死遺族の方を対象にしたグリーフ（悲嘆）ケアに取り組んできた。津波により多くの方が亡くなり、大切な人を失ったが、そのご遺族の行き場の無い悲しみを和らげるために支援を開始し、遺族同士で悲しみを分かち合う「わかちあいの会」を仙台市と被災被害の大きい沿岸地域で定期的に実施してきた。「わかちあいの会」の場では、誰かが答えを提供するのではなく、ご遺族の一人ひとりが自分の心にむきあうことを促すが、3年目をむかえる今も参加者は絶えない。

今回の助成では、参加者の心が動く時までその悲しみに寄り添い続けていく心のケア活動を、継続かつ安定して実施する。組織の土台づくりに期待して採択に至った。

「2012年度 医療現場で自死未遂者に対応するためのワークショップ」のケースワーク



県内4ヶ所で行っている「大切な人を亡くした方のわかちあいの会」の会場



福島で被災した、不登校・ひきこもり・ニートを対象とするケースワーク・関係諸団体とのリエゾン(連携)・心理臨床事業

特定非営利活動法人 ビーンズふくしま

所在地：福島県福島市

<http://www.k5.dion.ne.jp/~beans-f/>

事業内容

1. 同行サポート(ケースワーク)

専門相談員(精神保健福祉士など)による個別面談。今後の進路について悩んだり、医療・福祉・教育などの関連機関での支援を受けたい対象者との面談を実施して、ニーズを把握する。希望に応じて、相談者が同行のうえ地域の支援機関を紹介する。

2. 訪問サポート(アウトリーチ)

専門スタッフ(精神保健福祉士、社会福祉士など)が、対象者の状況に応じて自宅や学校を訪問して支援する。必要があれば対象者の学校と連携・協働しながらサポートを行う。自宅から出られない支援対象者には、訪問担当者を決めて家庭訪問を継続的に行う。

3. 原発事故被災者を対象とする、「こころの相談室」専門スタッフによる心理臨床的支援(通称:「まめの木プロジェクト」)

「こころの相談室」では、専門相談員(臨床心理士等)が心理臨床学の立場からカウンセリングや心理療法(箱庭療法・イメージ療法等)というような心理臨床的支援を行う。

- 一定の回数制限を設けての「こころの相談室」利用料の補助
仮設住宅で避難を余儀なくされている被災者のうち、不登校やひきこもりなどの若者やその家族を対象に、相談室の面談料金を無料とする。
- 仮設住宅での親子ワークショップ「こころとからだの柔軟教室」の開催
仮設住宅の小学生親子数組を対象に、心身のリラクゼーションを目的とするワークショップを毎月1回開催する。

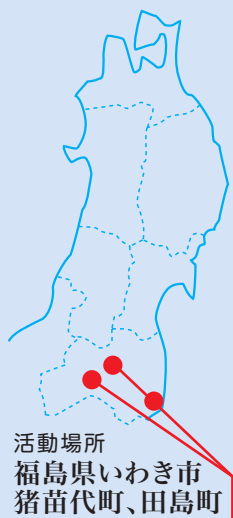
推薦理由

応募団体は、不登校の子どもたちやひきこもりの青少年のために自分らしく生きるためのさまざまな支援活動を福島県で行ってきた。その主な活動としては、不登校の子どもたちやひきこもりの青少年に対する「フリースクール」事業や「こころの相談室」事業などがある。被災地支援としては、県内に避難した子ども・若者やその家族を対象に、臨床心理士による相談業務、子どもや若者の学習・就労支援、地域の支援機関の紹介・リエゾン(連携)活動がある。また原発避難区域から仮設住宅に入居している被災者向けには、利用料無料の「こころの相談室」も開設している。

今回の助成では、大震災と原発事故により被災した複合的な困難を抱える子ども・若者が生き生きと社会参加できるように、ケースワーカーなどの専門スタッフによる、アウトリーチ型の訪問サポートをはじめとするきめ細やかな支援活動を展開する。ケースワーカーなど専門スタッフが、さまざまな関連機関と連携して、支援を必要とする子ども・若者に温かい支援の手を差しのべ、複合的な困難を一つひとつ解きほぐしていくことを期待したい。



カウンセリングルームでの箱庭療法の様子 (イメージ)



助産所における産後母子入所ケア事業

一般社団法人 福島県助産師会

所在地：福島県福島市

<http://fukushima-midwife.org/>

事業内容

母子が入所した助産所において24時間体制での助産師によるケアを実施することにより、母親の心身の疲労軽減と精神的な安定を図るなかで母親が本来もっている“母性”を取戻し、子どもの健全な成長を促すように支援する。

- ・主な対象者：出産直後のケアが必要な期間を仮設住宅などで過ごさざるを得ない母子、被災等で産後サポートが得られない母子、避難生活や放射能環境下の育児で心身ともに疲れ果てている母子、母乳育児を希望するも母乳が出ない・乳房トラブルを繰り返す母子、育児について強い不安を抱いている母子など。
- ・利用期間：産科医療機関退院直後から出産後1年以内で、最長14日間
- ・実施内容：赤ちゃんのお風呂や観察・赤ちゃんとの過ごし方などの育児指導、母乳育児指導、母体の心身疲労回復のためのケアなど
- ・自己負担：1日3,000円
- ・入所施設：会津助産師の家おひさま(猪苗代町)、こみゅーん助産院(いわき市)、中嶋助産院(南会津郡田島町)

同時に入所された3組のお母さんと赤ちゃん



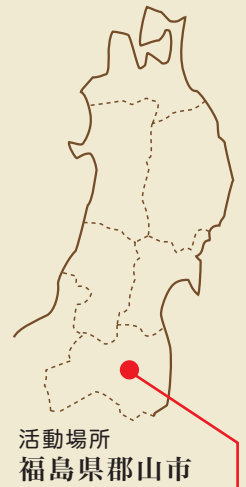
推薦理由

母子とその家族のニーズに応える助産および母子保健領域の活動をしている応募団体は、2011年9月に(社)日本助産師会福島県支部から組織変更して設立された。東日本大震災と福島原発事故直後から、福島県内の避難所や仮設住宅で出産・育児をしている母子の訪問支援を始めたが、2011年7月には出産後の支援が必要な母子に対してすこしでも安心して休める場を提供するために、放射線量が比較的少ない会津若松市に産後ケア施設「会津助産師の家“おひさま”」を開設した(現在は猪苗代町に移転)。以降、“おひさま”と連携先である県内2か所の助産所で産後母子入所ケア事業を実施し、これまでの累計利用者は、63組延べ664日間(2013年2月末現在)に及んでいる。

今回の助成では、この“おひさま”を運営し、産後母子入所ケアを継続的に行う。避難生活や放射能不安によるストレスのなかで健やかに子どもを育てるには、なによりもまず母親へのケアが必要である。この産後母子入所ケアは相当のコストを要する事業だが、適正な自己負担の努力のもとに継続的に取り組まれることを望みたい。

産後ケア施設「会津助産師の家“おひさま”」





双葉町県中地区借上げ住宅住民支援事業

双葉町県中地区借上げ住宅自治会

所在地：福島県郡山市

事業内容

1. 「絆カフェ」の運営

郡山市を中心に県中地区の借上げ住宅に居住する人々のために、集いの場・憩いの場として「絆カフェ」を開設・運営する。

施設概要：

- ・郡山市御前町南2丁目73番地
- ・喫茶コーナー、多目的集会室(趣味サークルなどに利用)
- ・駐車台数 15台

運営日時：平日 9時30分～16時30分
(今後要望があれば土曜日も検討する)

2. 支援物資手配および各種情報提供

仮設住宅に比較して支援物資や行政サービスがなにかと行き届かない借上げ住宅の入居者に対して、協力団体との連携のもとに、支援物資や各種情報の提供を行う。

3. その他

上記活動を円滑に推進するために、借上げ住宅自治会として毎月定例会と役員会を開催する。

推薦理由

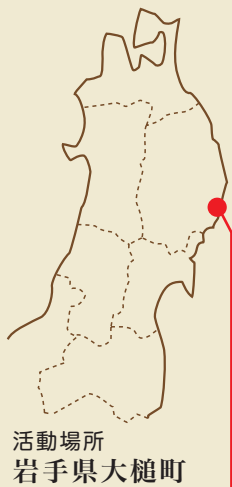
応募団体は、福島県郡山市など県中地区の借上げ住宅に居住する双葉町の人たちの、約100世帯250名規模の自治会組織である。2012年1月の発足以降、毎月定例会を開催し、住民への情報提供だけでなく避難生活のための健康講座や懇親パーティなどのお楽しみ企画もあって、参加者は毎回100名を超えている。仮設住宅と比較して行政サービスがなにかと行き届かない借上げ住宅だけに、その自治会活動は住民のニーズに応えるものとして、県内他地域にも広がりを見せている。

今回の助成事業の柱は、仮設住宅のような「集会場」のない、借上げ住宅の住民同士が日頃集える場、話し合える場としての「絆カフェ」を開設・運営するものである。そこでは、気軽にお茶を飲んだり、手芸など趣味の集いを開いて、お互いの懇親を深め、住民の孤立防止を図る。多様なニーズに応える活動が展開されることを期待したい。

「双葉町県中地区借上げ住宅自治会一議員懇談会」
毎月内容を変えながら町民の方々に情報提供や講演を行っている。

絆カフェ「せんだん広場」借上げ住宅の方々が強く要望していた集会場





活動場所
岩手県大槌町

大槌町の伝統工芸品・特産品の復興と新たな地域コミュニティの形成

特定非営利活動法人 まちづくり ぐるっとおおつち

所在地：岩手県大槌町

<http://www.guruttootsuchi.org/>

事業内容

1. 物産館の設置・運営

大槌物産館(仮称)を設置し、町民が制作した手工芸品や地元食材を展示販売することで、町民の雇用確保と収入促進を図り、併せて大槌町の伝統と魅力を広く発信する。

オープンは2013年8月～9月を目途とし、準備段階では近隣類似施設の見学会により情報を収集するとともに、販売戦略コーディネーターや商品開発デザイナーなど外部専門家を交えて運営方針・販売戦略等について議論を重ねて、復興と新たな地域コミュニティ形成に寄与できる物産館のプラン作りを行う。

2. 体験工房の設置

物産館のなかに体験工房を併設することにより、手工芸に関心のある町民が気軽に集える新たな居場所づくりとする。また制作体験を通して工芸品制作の担い手を育成するとともに、大槌の魅力を発信する場として活用する。

3. 新商品の開発

外部専門家との打ち合わせだけでなく、町民との懇談会を定期的に開催し新商品のアイデアを募集する。また新商品開発コンテストを行い、幅広い町民が復興とまちづくり活動に参画していくという地域性を育みながら、新商品を企画開発する。

推薦理由

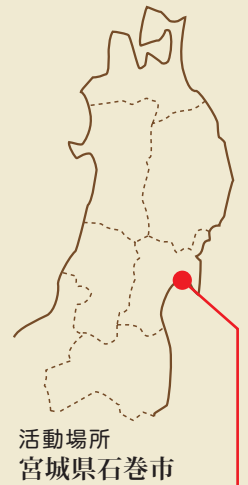
応募団体は2001年より岩手県大槌町の地域づくりに取り組んできた。被災後は「避難者生活支援事業」として仮設住宅の見回りやサロンを実施し、復興にむけて大槌のNPOとして幅広い活動を続けてきた。

今回の助成では、大槌の伝統品や地元の野菜やお菓子、町の人びとの就労につながる品物を取り扱っていく「大槌物産館」の立ち上げをめざす。被災前は観光などの通過地点だったが、「物産館」を立ち上げることにより人が足をとめるきっかけをつくることをねらいとしている。時が経つにつれ「復興支援」というだけでは売り上げが必ずしも安定しない中、物産館づくりを通じていかに町の外からの視点を含む物産の魅力を見出し、ていくかが鍵となる。

人気の大槌のキャラクター「おおつちちゃん」の製作風景。お母さん達の収入の手助けになればという思いから始まった。



キッチンカーで移動販売の様子
各仮設住宅を巡り、住民のみな
さまに温かい食品を提供する。



お年寄りと女性を元気にするワタママスマイルプロジェクト -石巻渡波地区のお母さんたちの就労の場、人とモノの交流の場づくり事業-

協力隊OV有志による震災支援の会

所在地：宮城県石巻市

<http://www.exjocv2011.net/>

事業内容

1. 石巻市内(渡波地区)に新規店舗を開設

これまで配食サービスの拠点であった「ワタママ食堂」が閉所を余儀なくされたので、新たに店舗をつくり「ワタママ食堂」を再開する。

新店舗は、循環型社会に対応する建物とし、厨房・食事スペース・販売スペースを備える。

2. お弁当事業の立ち上げ

地元のお母さんの手作りによる日替わり弁当を配食サービスすることで、高齢者などの安否確認にも資するとともに、お母さんたちに再び就労の機会を提供する。

3. 惣菜・佃煮など加工品を開発販売

惣菜・佃煮・漬物などの加工品を商品開発して、お弁当とは別に販売する。

4. カフェ施設を「ワタママ食堂」に併設

午後にカフェを開設し、地域の人々や被災者のための集いの場・語らいの場として地域再生のきっかけづくりとする。また、定期的に「震災語り部の会」等を開催する。

5. その他

「ワタママ食堂」内に手作りグッズの販売コーナーを設けて、手作りを販売する。また、アフリカ・ガーナの布を使用したコラボ商品を制作・販売する。

上記の3.と4.を併せて、現金収入に繋げる。

推薦理由

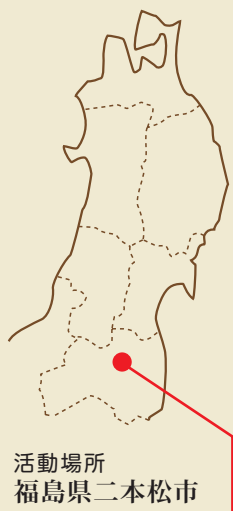
応募団体は青年海外協力隊に参加したメンバーによる有志の会である。震災直後、最も早く始めた宮城県石巻市渡波地区での炊き出しの活動を皮きりに、行政による支援が届かない状態の中での国際協力の現場の経験を活かした避難所内の運営支援や、「Cash for Work（被災者の有償ボランティア制度）」を導入した配食活動を行った。避難所が閉所した後も、仮設住宅で生活する被災者などを対象に、お弁当の配食事業「ワタママ食堂」を開始、毎日200食を超える配食活動として順調にすべりだしたが、拠点の問題で活動休止を余儀なくされた。

そこで今回の助成により新しい拠点を開設し、配食事業の再開によって女性たちの就労支援をする。震災支援の会はいつかは去ることを前提に、地元スタッフへの今後の活動の土台をつくり、確かな事業の移譲に結びつくことを期待している。

石巻市渡波の「ワタママ食堂」でお弁当作りをするお母さんたち



渡波の仮設住宅のお年寄りを中心に届けられるお弁当



活動場所
福島県二本松市

避難障がい者及び避難先で生活する障がい者の生活再建及び日中活動の環境整備

特定非営利活動法人 コーヒータイム

所在地：福島県二本松市

事業内容

1. コーヒータイム(喫茶店)の設備整備

福島第1原発事故により浪江町から二本松市に移転してきた当団体では、就労継続支援(B型)事業所として既に喫茶店を再開しているが、持ち出すことができなかったコーヒーメーカーなど諸機器・設備の整備を図る。通所メンバーの就労環境の改善にも役立てる。

2. 作業所の開設・運営

接客対応ができない通所メンバー向けには、喫茶店の近くに作業所を開設して、震災前と同様に安心して働ける場と居場所づくりを提供する。

3. 通所者の移動支援

原発事故後に各地バラバラに避難した通所者は、感受性が強いこともあり一般の交通機関を利用することが困難である。二本松市内のコーヒータイムや作業所に安心して通えるように、2経路(二本松市・福島市間、二本松市・郡山市、本宮市、三春町間)の通所支援を行う。メンバーやその家族の身体的・経済的負担の軽減を図るとともに、通所者の拡大にも繋げる。

推薦理由

応募団体は、障害者に対して、作業・生活訓練を通じての社会参加・社会復帰に関する事業を福島県浪江町で行ってきた。原発事故により活動を一時休止していたが、2011年10月に二本松市に移転し、同市の市民交流センター 1Fで就労支援のための喫茶店「コーヒータイム」を再開している。浪江町からの避難者7名を含めて通所者数は2013年2月現在12名。就労継続支援(B型)事業所として、喫茶店経営のほか近くに作業所を確保している。

今回の助成事業は、福島第一原発の隣接自治体から移転してきた障害者分野のNPO法人が避難先の社会に溶け込み定着していくための基盤整備である。具体的には、喫茶店経営の諸機器更新や、福島市・郡山市などからの遠距離通所者の移動サービス支援を行う。移転先での経営を安定させて、しっかりと根付いていくことを期待したい。

コーヒータイムショップ内部の様子
浪江の人達が立ち寄ってくださり、「ほっとできるね」と言っていたのが最高の励みとなる。



二人のドライバーとこれから帰るメンバー
遠くは、福島市飯坂⇄二本松、郡山⇄二本松と、毎日片道 100 キロ以上走っている。

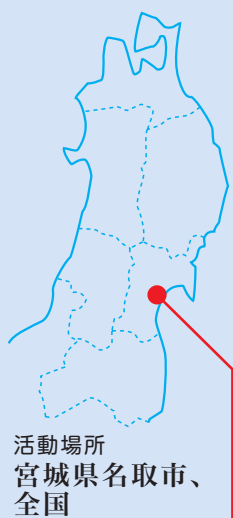
第1回 継続助成事業一覧

いのちの再生(人道支援)

事業名／団体名	活動場所	助成額(万円)
長期にわたる震災(原発)被災の発達障害児及び家族への継続支援 (心理療法・感覚統合・作業療法を含むトータル支援) 特定非営利活動法人 MMサポートセンター	宮城県名取市、 全国	500
明日を担う岩手県山田町の子どもたちのための、学習支援・軽食提供・ 地域交流事業 特定非営利活動法人 こども福祉研究所	岩手県山田町	498
		合計 998

くらしの再生(復興基盤支援)

事業名／団体名	活動場所	助成額(万円)
ひとり、ひとりの状況に応じた仮設住宅入居者等への就労支援を中心 とした生活再建事業 特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台	宮城県仙台市	500
中之作 直してみんか・使ってみんかプロジェクト 特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県いわき市	800
これまで未利用の森林を活用した、被災者雇用拡大事業 ～被災地域から発信する、本当の森林・林業・木質エネルギー業の再生～ 特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊	岩手県大槌町 他	500
暮らしの便利屋さん 特定非営利活動法人 まきばフリースクール	宮城県石巻市	300
Good Job! 東北プロジェクト ① アート×デザインによる仕事の開発 ② 現地の中間支援組織のエンパワーメント 財団法人 たんぽぽの家	福島県二本松市 他	700
		合計 2,800
		総額 3,798



長期にわたる震災(原発)被災の発達障害児及び家族への 継続支援(心理療法・感覚統合・作業療法を含むトータル支援)

特定非営利活動法人 MMサポートセンター

所在地：福島県南相馬市

<http://www.mmsupport.jp>

事業内容

1. 送迎支援と定期訪問

震災前に福島県南相馬市で指導を行ってきた発達障害児の90%が全国各地に避難しており、適切な指導をすぐに受けられない状態にあるため、避難先の児童とその家族を定期訪問し、継続した指導を実施する。

2. 電話相談

長期避難から戻れない不安、戻った不安、見通しが持てない中で、家庭内での不安が積み重なったと見られるパニックが増えている。家族の不安は子どもに直接影響する。細かく電話相談をすることで、問題を最小限に抑える。

3. 心理療法・感覚統合を含むトータル支援

発達障害を抱えた子どもたちは、体力がなかったり身体の動かし方がわからなかったりすることで、心理的に影響が現れる。そして、福島県に残った児童たちも大きな生活環境の差(住宅事情など)と遊びの変化により、体の状態が著しく変化していることがわかってきた。よって、心身両方の支援として、パニック適応や感覚統合系の運動(クライミングウォール、ボールプールなど)をとりいれることにより、体の中からのバランスを取り戻す支援を行う。

また、そして心理療法を積極的にとりいれることにより、より専門的に心の問題に関わる。体づくり、心理療法、電話相談を含めてトータル支援を行っていく。

推薦理由

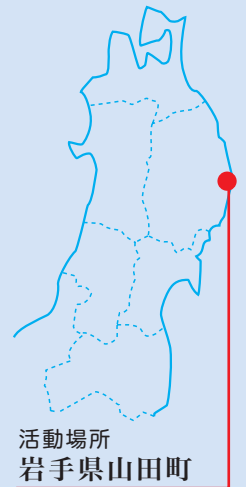
応募団体は、福島県南相馬市を拠点に浜通り地区(大熊町などを含む)の、ADHD(注意欠陥多動性障害)やアスペルガーなどの発達障害児とその家族に対する支援活動を20年以上続けてきた。

助成1年目では宮城県名取市に移った拠点で、原発事故によって各地に避難した発達障害児や家族への支援を、電話相談や訪問相談などを通して継続してきた。避難当初に見られた急激な不安や大きなトラブルが解消されつつある一方、生活環境が大きく変化するとともに避難の長期化のなかで「戻れない不安」や「戻った不安」などが交じりあって、パニックを起こす事例も多く見受けられる。

このような状況のもと、2年目の活動としては新たに施設を整備し、発達障害児に対して通常の療育に加えて、心・体ほぐし遊び(感覚統合訓練・心理療法含む)を実践するとともに、家族カウンセリングなどのトータル支援に取り組んでいく。応募団体の弛みなき活動に期待を寄せたい。

クライミングウォールの様子





明日を担う岩手県山田町の子どもたちのための、 学習支援・軽食提供・地域交流事業

特定非営利活動法人 こども福祉研究所

所在地：東京都世田谷区

<http://www.kodomofukushi.com/>

事業内容

1. 子どものための学習支援・軽食提供スペース「おらーほ」の運営

地元の人を雇用し、火曜日～金曜日の14時～20時、土曜日の13時～18時に学習支援と軽食提供を実施する。仮設住宅などで暮らす子どもが多いことから、居心地がよくリラックスできる空間づくりを目指す。子どもたちに寄り添って相談にのるスタッフの資質向上のために、スタッフ研修を継続的に実施する。また、子どもたちが「おらーほ」の運営に主体的に参加できるように「子ども委員会」を組織する。

2. 町民憩いの場「街かどギャラリー」の運営

震災前から町民有志がボランティアで開設・運営していた集い・憩いの場「街かどギャラリー」を再建して、町民が自由に集い、生活再建に必要な情報を入手できるスペースとしての復興を果たす。山田町中心部には児童館が整備されていないことから、小学生が自由に利用できる居場所として定着するように小学生向けのイベント等を工夫し実施する。

3. 大人と子どもの地域交流事業

「おらーほ」の利用者である中高生と「街かどギャラリー」の利用者である大人と小学生が自然に交流し、地域ぐるみで子どもたちの成長を見守り支える体制を作り出すために、施設の運営に子どもたちにも参画してもらい、交流を促進する。

推薦理由

応募団体は、子どもと子育て家庭がいきいきと暮らせる社会づくりを目指して、子どもの権利擁護やひとり親家庭の自立などに取り組む東京の団体である。

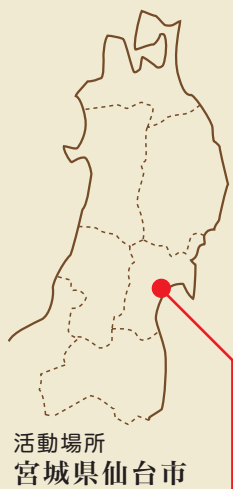
助成1年目の主な活動は、岩手県山田町の子どもたちが安心して過ごせる居場所としての、学習支援スペース「おらーほ」の運営であった。そこでは毎日30名前後の子どもたちが集い、軽食を無料で提供しており、楽しい語らいの場ともなっている。また大人が中心であった併設の「街かどギャラリー」にも小学生が毎日15名前後集まるようになり、子どもを核とする地域交流が定着しつつある。

助成2年目も「おらーほ」と「街かどギャラリー」を継続して運営するが、子どもたちが運営に主体的に関われるような体制づくりによる事業内容のさらなる充実と、将来的な地元による自立した運営への助走を期待したい。

「街かどギャラリー」での活動の様子



「おらーほ」での勉強の様子



ひとり、ひとりの状況に応じた仮設住宅入居者等への就労支援を中心とした生活再建事業

特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台

所在地：宮城県仙台市

<http://www.onefamily-sendai.jp/>

事業内容

震災から2年経過した現在、県内有効求人倍率は1.0を超えており建設関係を中心に雇用情勢は一見明るいように感じられるが、実際に就労を希望する求職者が本人の希望するもしくは本人に適した仕事に必ずしも就けているとはいえない。この背景には、求職者の抱える就労阻害要因が複合化し、求人企業と求職者のミスマッチが生じていると考えられる。そこで、就労阻害要因を抱える被災求職者に対して、ニーズや状況をじっくりとアセスメントしながら、ひとりひとりの状況に見あった支援計画を作成したうえで、日常・社会生活スキル、就労に必要なスキル等を習得し、丁寧に仕事に繋げ経済的自立を助けて生活再建を支援する。人材を求める企業300社を訪問し、就業先企業を開拓し協働して被災求職者の生活再建を支援する。

具体的には、一般社団法人パーソナルサポートセンターの運営する就労支援相談センター「わっくわあく」などに職員を常駐させ、連携し就労希望者の生活相談、メンタルな相談、就労相談を実施する。また、企業訪問により求職者のニーズに応じた求人を開拓するとともに、就労希望者のスキルや特性にあわせた仕事の切り出し、求人のアレンジを行い、両者のマッチングを進展させる。

推薦理由

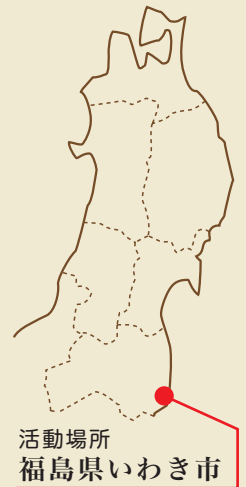
路上生活者をはじめとする生活困窮者、社会的弱者などに対する住居支援・就業支援など社会復帰のための支援活動を仙台を中心に行ってきた応募団体は、震災直後からそのノウハウを活かして炊き出しなどさまざまな救援活動を実施してきた。1年目の助成活動では、「仮設入居者への就労支援事業」として、企業訪問によって雇用先を開拓するとともに、(社)パーソナルサポートセンターの生活・就労相談事業と連携し、相談者のニーズに沿う形できめ細かく企業とのマッチング展開し、一定の雇用実績をあげてきた。

助成2年目では、複合化した就労阻害要因を抱える求職者に対して、じっくりとヒアリングし、その状況や特性に応じた個別求人開拓により、いわばオーダーメイド型の就労支援を実施し生活再建に繋げようとしている。また、地元の中小企業向けには被災者雇用に対する助成金情報などを提供して雇用先を新規開拓したいとしている。地道できめ細かい就労支援が実を結ぶことを期待したい。

寄せられた求人票



職業訓練をしている様子



中之作 直してみんか・使ってみんかプロジェクト

特定非営利活動法人 中之作プロジェクト

所在地：福島県いわき市

<http://toyorder.p1.bindsite.jp/nakanosaku/>

事業内容

1. 風景の保存

福島県いわき市沿岸部には昔ながらの港町、江名・中之作地域がある。漁師町の面影が残るレトロで情緒ある町並みや風景の保存のために、未利用古民家の調査、中之作の風景写真コンテストの開催、絵地図作成、地元の「吊るし雛祭り」への参加などの活動を行う。

2. 清航館の修復

築200年の古民家を譲り受け、第1期助成事業では屋根・外壁などを市民参加型で修復し「清航館」として保存しており、引き続いて、内部塗装、障子張り、ふすま張り、土間三和土づくりなどを住民参加型工事として実施する。電気設備工事や給排水工事なども加えて、最終的には「厨房付きレンタル古民家」として活用する。古民家レンタル事業スタートに向けて、スタッフの育成に取り組むとともに、パンフレットの作成やメールマガジンの発行により活動のすそ野を広げる。

3. 貴重な建物との関わり

大正時代に建てられたレンガ蔵を解体から守ってきているが、その活用を図るために利用者を募集する。また、登録有形文化財の申請を行う。

推薦理由

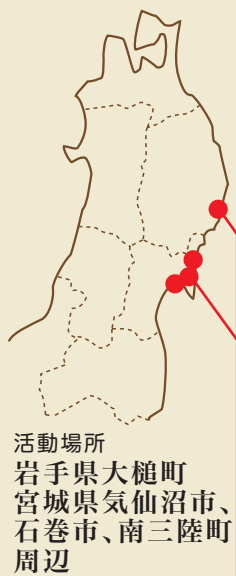
応募団体は、福島県いわき市の江名・中之作および隣接エリアの被災した民家・街並みの保存や地域活性化事業を行うために、震災後に設立された。助成1年目の「直してみんかプロジェクト」活動では、築200年といわれる古民家を市民参加型で修復して「清航館」として保存することを柱に、地域の風景・景観の保全に向けての情報発信やレンガ蔵など被災地域の貴重な建造物の発掘・調査に取り組んできた。

助成2年目では、「直してみんか・使ってみんかプロジェクト」の名が示すとおり、単なる修復・保存に終わることなく、清航館が「厨房付きレンタル古民家」として活用できるよう、障子張り、ふすま張り、土間三和土づくりなどの内装工事を市民参加で実施する。

古民家修復を契機に、市民が主体的に参画して地域の景観や歴史的・文化的な財産を見つめ直すこの事業は、被災後の地域再生や新しいコミュニティづくりに寄与するものと期待される。

屋根・窓・壁板が取り付けられた古民家「清航館」





これまで未利用の森林を活用した、被災者雇用拡大事業 ～被災地域から発信する、本当の森林・林業・木質エネルギー業の再生～

特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊

所在地：高知県日高村

<http://mori100s.exblog.jp/>

事業内容

1. 自伐林業者養成研修の実施

研修は、①チェーンソー取扱、②選木・伐倒・造材、③材搬出、④作業道づくり、⑤林業経営、⑥林産物（キノコ、精油等）の内容で、毎月2～3日集中的に実施する。

2. 木質バイオマス地域システムの構築

地元自治体や企業を巻き込んだ協働システムの構築を目指す。大槌町では、現在の勉強会を検討委員会にステップアップさせてテスト試行を開始する。気仙沼市、南三陸町、石巻市も本格運用に向けての勉強会など準備を進める。

3. 木質バイオマス地域システムレベルアップのための薪ボイラー導入の推進

各地域で地元を導入できる可能性を調査し、導入可能性のある事業体へ積極的に提案する。旅行会社と連携し、被災地周辺の温泉地や旅館に対して薪ボイラー導入を提案する仕組みを構築し、実践する。パルプ利用推進のために、間伐材全てが販売できる地域システムを製紙業界と協働しながら地域展開を図る。

4. 自伐林業できる環境のコーディネート

大槌町では、地元NPOによる集落営林型の自伐林業方式を進展させ、森林経営計画を立案・施業できる体制を構築する。気仙沼市、南三陸町、石巻市においても、自伐林業にむけて状況調査やチーム募集などのコーディネートをする。

推薦理由

応募団体は、森林ボランティア活動を林業への入口と位置づけ、林業の間口を広げて地域雇用を増やし山村再生を図るための諸活動を高知県で展開し、実績をあげてきた。

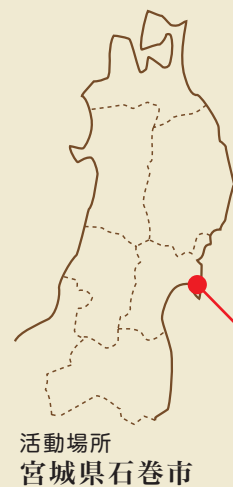
助成1年目の活動は、岩手県大槌町、宮城県気仙沼市、南三陸町などの被災地で小規模自伐林業を復活・再生させるために林業技術研修会を定期開催しており、自伐林業組織が形成されつつある。また気仙沼市では、林業研修と木質バイオマスシステムの構築とを同時に進行させて、間伐材の買取システムも稼働するようになってきた。

助成2年目の活動では、石巻市などに支援対象地域を広げるとともに、林業と木質バイオマス利用をそれぞれの地域特性を見合った形で根付かせる取り組みに力を入れる。小規模ながらも被災地での自律的な雇用創出と林業の復興につながる確かな一歩となることを願いたい。

気仙沼市における活動の様子



大槌町における活動の様子



暮らしの便利屋さん

特定非営利活動法人 まきばフリースクール

所在地：宮城県栗原市

http://1st.geocities.jp/makibafreeschool/public_html/index.htm

事業内容

1. お茶っこサロン活動

地域コミュニティの維持と孤立防止のために、他団体の支援が届いていない遠隔地にある2ヶ所の仮設住宅で毎週サロン活動を行うとともに、必要に応じて他の仮設住宅でもお茶っこ活動を展開する。

2. 便利屋活動

週に1回(土曜日)依頼の有無を聞きだし、仮設住宅での声かけや個別ニーズに対応する便利屋活動を行う。具体的には、高齢者などの暮らしの困難を軽減するための、仮設住宅や被災跡地での草刈、掃除等のサービスをする。

3. 子どもたち支援活動

仮設住宅の子どもハウスでボランティアを募り月2回程度子どもたちと一緒に遊び、勉強したりする子ども支援活動を行う。また、雄勝の復興市などのイベント準備の手伝いも行う。

4. 復興支援グッズの販売

お母さんたちが作ったMY箸入れ、布ぞうりや雄勝の手ぬぐい等の復興支援グッズの販売と販路拡大に取り組むとともに、雄勝の情報発信をしながら生活の安定に寄与する。

推薦理由

応募団体は、宮城県栗原市で、不登校、ひきこもり、発達障害など生き辛さを抱える方々への自立支援をおこなってきた。

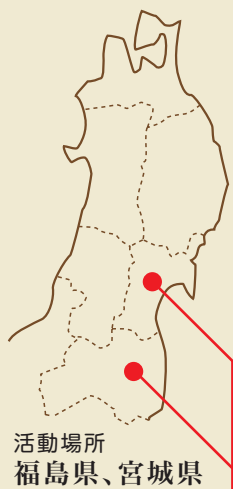
助成1年目の活動では、人口が激減した石巻市雄勝地域の仮設住宅に住む高齢者などの社会的弱者に対して、「暮らしの便利屋さん」として多彩できめ細かい生活再建支援を行い、「お茶っこサロン」を通して被災者の生の声に耳を向け、コミュニティの維持や孤立防止に努めてきた。

助成2年目の活動では、支援サービス内容は基本的に継続するが、生き辛さを抱える若者が自ら被災者と関わり、支援の担い手となるようなプログラム運営を展開する。応募団体のフリースクール事業における豊かな経験とノウハウが発揮され、被災者と若者との互恵的な関係が築かれることを願いたい。

便利屋事業：わかめ養殖を再開された方の、わかめをつるすロープの錘作りのお手伝い。土嚢に砂利を詰めて錘を作る。一人では大変な作業だが、青年たちの若いパワーで作業が順調に進んだ。



お茶っこ：ご当地グルメ昼食会も兼ねる。浜で働いていたり、なかなか顔を合わせる機会が無いお父さんたちもお昼休みに戻って参加。



Good Job! 東北プロジェクト

①アート×デザインによる仕事の開発 ②現地の中間支援組織のエンパワーメント

財団法人 たんぽぽの家

所在地：奈良県奈良市

<http://popo.or.jp/>

事業内容

1. 東北プロジェクト@福島

2012年度に実施したコミュニティカフェプロジェクトのノウハウを活かした支援を福島県内の福祉事業所に対して行う。宮城県山元町「工房地球村」の実践同様に、生きる力の取戻し、コミュニティへの主体的参加をアートという装置を使って実施する。また、刺子・織・ペイント・木工ボタンづくりなど得意な作業分野を活かして、収入確保を目指すとともに、これらを組み合わせて福島発の新しい製品開発と流通の支援を行う。いい商品を創ることは、自信の回復、プライドの取り戻しにつながる。

2. 東北プロジェクト@宮城

紙製品を扱う宮城県内の福祉作業所では、製品のデザイン性を高めることにより流通の機会と利益をもたらす商品を開発する。「復興商店街」、「オクトパスくん」、「モアイ」などで話題性のある南三陸町では、キャラクタービジネスの視点での紙製品開発なども検討し、作業所の工賃アップを支援する。また、福島県の連携方式の導入を検討したり、勉強会や実践的なプロジェクトを共有し、状況により支援活動をスタートすることも念頭に置きたい。

推薦理由

応募団体は、アートや文化の力を活かして、障害者や高齢者が安心して地域で暮らせるようになるための支援活動を長年にわたって奈良県で行ってきた。

助成1年目の活動は、宮城県山元町の社会福祉協議会をパートナーにして、心の拠り所としてのコミュニティスペース「カフェ地球村」を開設・運営した。また、そのカフェが基点となり、街の復興においても、障害のある人を含めた住民が主体的に参画する道筋が示された。

2年目の助成活動では、南三陸町の福祉作業所と共同し、障害のある人のアート活動やクラフト活動について質の高い事例を定着させ、障害者施設と地場産業によるアートを通した新事業を展開させようとしている。活動名「Good Job!」のとおり、先駆的な仕事開発の好事例が震災の地東北で生まれ、定着することを期待したい。

「コーヒータ임」金色事務所兼作業場の内部の作業風景



「コーヒータ임」ショップ前で集合写真



自主・連携事業は、本プログラムの事務局を務める日本NPOセンターとパートナーNPOとが、復興にかかわるさまざまな社会的課題を解決していくために行う事業です。

自主・連携事業一覧

	団体名／事業名／対象地域	事業期間	金額(万円)
1	東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN) 被災地支援に取り組む団体間のネットワークと情報受発信事業 東京及び各被災地域(岩手県、宮城県、福島県)、広域避難者受入地域	3年間(2011年10月～2014年9月)	5,000
2	日本NPO学会 東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査 東日本大震災被災地を含む日本全国	5年間(2012年1月～2016年12月)	5,000
3	被災地障がい者センター 東北3県における被災障がい者支援及びそこから波及するサービスの創造と地域ネットワーク・支援ネットワークづくり 岩手県・宮城県の沿岸市町村および福島県原発事故の被害を被った地域	3年間(2012年4月～2015年3月)	5,000
4	特定非営利活動法人自殺対策支援センター ライフリンク 震災遺族への総合支援事業 岩手県、宮城県、福島県、東京都等	3年間(2012年4月～2015年3月)	5,000

被災地支援に取り組む団体間のネットワークと情報受発信事業

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

<http://www.jpn-civil.net/>

主な支援対象：各地の被災者支援を行う民間団体、各地の被災地支援に入るボランティア など

活動実施の目的・背景

東日本大震災における被災者支援のために結成された、全国の災害支援関係のNPO・NGO等民間団体のネットワーク組織で、阪神・淡路大震災以来、被災者支援において民間団体も大きな力を発揮してきた。今回の東北での震災では、その被害があまりにも甚大かつ広域であるため、個々の民間団体がそれぞれに活動していても、支援が届かない地域が出てしまうなど、民間の活動が効果的に発揮されない可能性がある。そこで、災害支援に関するNPO・NGOをはじめ、多様な専門分野の民間団体が約140団体集まり、2011年3月30日に「東日本大震災支援全国ネットワーク(Japan Civil Network)」として発足。現在は約850団体が参加している。(2013年5月)

震災以降、多くの参加団体が被災3県を中心に被災者の方々への支援活動を展開する中で、個々の活動や各地域の支援・課題などの情報の一元化は難しく、面としての活動の展開が困難であるという声を受けたことにより、JCNでは各地で活動する団体の情報を集約し、支援者同士がそれらの情報を共有し合えるプラットフォームを構築することにより「支援の入らない地域を作らない」ことを目指して活動している。



JCN現地会議in岩手の模様。
経団連社会貢献実践講座との協働で開催

JCN現地会議in宮城の模様。
「住民と支援者が一緒に歩むためのヒント」として、神戸や中越の活動に注目



事業内容

1. 被災地において、地元団体と支援団体との現地会議の開催(岩手、宮城、福島)

テーマごとのパネルディスカッションや、資金に関する情報提供、車座形式での意見交換等を通して、団体間のつながりづくりを行う。

会場を都市部や沿岸部などに移動しながら実施することで新たな支援団体関係者をつないでいく。各会場にて企業の社会貢献担当者と個別のNPOや支援団体が具体的につながる機会などセクターを超えた連携の場づくりを行っている。

2. 被災地への定期的なスタッフ派遣による情報収集と団体間の連携強化

2012年1月から、地域駐在員として、岩手(大船渡)・宮城(仙台)・福島(福島)に人員を配置した。復興支援のフェーズが移行するにつれ、各地で復興支援を行う支援団体による協議会や連絡会議などが開かれ、様々な課題が共有されている。現地コーディネーターはこうした現地活動の詳細な情報を収集することとあわせ、現地会議のテーマ設定や開催の調整、また各団体の活動に有効と思われる機関や支援情報を伝える業務を行っている。

他にも下記の事業に取り組んでいる。

- ・会員によるメーリングリストを通じた情報交換と連携促進
- ・被災地支援を行う団体の活動状況の収集・共有・発信(会員団体をベースに定期的に更新)
- ・広域避難者の支援活動を行う団体等の情報収集や情報交換の場づくり
- ・各省庁との連絡会議の開催など

東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査

日本NPO学会

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>

運営サイト：震災特別プロジェクト

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/shinsaitokubetsuproject/index.html>

活動実施の目的・背景

東日本大震災における民間支援の動向を救援期および復興期の中長期にわたって調査を行い、日本のみならず他国の現世代・将来世代に教訓を残すことを目的とする。

事業内容

日本NPO学会内に立ち上げた「震災特別プロジェクト」により、以下のような活動を行う。

1. 救援期における民間支援の全体像の把握

2012年度には、全国の個人ネットモニターを対象に「震災後の寄付・ボランティア等に関する意識調査」を実施するとともに、各種の既存調査を併用して、東日本大震災後の救援期におけるヒト、カネ、物資、情報の流れについて全体像の把握を試みた。2013年度には、これを継続してさらに詳細かつ包括的な全体像の把握を行う。

ヒトの流れ：これまでに、全国意識調査や宗教団体による復興支援活動に関する調査により、ボランティアを中心とするヒトの流れについて全体像の把握を行ってきた。今後は、ボランティアセンターの調査およびボランティアを派遣した団体やボランティア仲介団体についての調査を行い、ヒトの流れに関する包括的な把握および今後に向けた課題の整理を行う。

カネの流れ：これまで、被災者に対する災害義援金の流れの全体像を把握するとともに、NPO等に対する活動支援金などがどこからどのようなルートで集められたか（インフロー）、またどのように使われたか（アウトフロー）、様々な一次資料を用いて全体像を明らかにした。今後は活動支援金の使途などについてさらに詳細な把握を試みる。

物資の流れ：救援期における民間の物資支援について、これまで行ってきた全体像を把握するための方法論の検討を踏まえ、取組状況、特徴、課題などを体系的に明らかにする。また、物資支援システムにおける官民連携や効率的なロジスティクスの可能性を探る。

情報の流れ：これまで、現地ヒアリング等により、特定の地域における災害情報の流れについて事例研究を行ったが、今後は、団体や個人がどのような情報をいつどこから入手したか、それがその後の行動にどのように影響したか調査・分析を行う。特に、情報がヒト、カネ、物資の流れに与えた影響に注目し、4つのフローの相互関係を明らかにする。

2. 復興期における民間支援の役割

2013年度においては、復興期における「産業・雇用」および「生活・コミュニティ」の中長期的な再建に関する民間支援の在り方を検討するための調査分析を新たに開始する。ソーシャル・キャピタルの回復・強化の視点を踏まえ、既存産業の再建、新産業の育成、雇用の創出、被災者の生活再建、被災地のコミュニティの再興などのテーマについて調査を進める。また、福島復興に対する民間支援の在り方についても、原発事故による長期避難、放射線リスクなど特有の問題を踏まえつつ、調査方法を含め検討する。

3. フォーラム・研究会の開催など

2012年度に引き続き、2013年度においても、研究成果の一般公開および専門家からの意見聴取などのために、月例研究会として「市民社会研究フォーラム」（東京）および「NPO研究フォーラム」（大阪）を開催する。また、年2回震災特別フォーラムを開催することとし、2013年9月には東北大学を会場としてフォーラムを開催する予定である。さらに、震災特別プロジェクトのウェブサイトのコンテンツを充実させるなど、積極的に研究成果の公開を進める。

東北3県における被災障がい者支援及びそこから波及するサービスの創造と地域ネットワーク・支援ネットワークづくり

被災地障がい者センター

被災地障がい者センターいわて <http://20110311iwate.blog27.fc2.com/>

被災地障がい者センターみやぎ <http://blog.canpan.info/miyagi2011hsc/>

JDF被災地障がい者支援センターふくしま <http://jdf787.com/>

主な支援対象：東日本大震災における被災障がい者及び震災の二次的な被害を被る障がい者

活動実施の目的・背景

被災地障がい者センターみやぎは大阪や東京などの障がい者団体の支援を受け、地元団体を中心として福島、宮城、岩手の3県において被災地障がい者センターを設立し、東日本大震災による被害を受けた障がい者支援を行ってきた。

発足後全国各地からのボランティア受け入れ態勢や支援物資配布の拠点として活動し、被災障がい者の支援を行ってきた。

ただ東北、特に沿岸部では、ヘルパーを利用する生活に不慣れであり、首都圏などに比べ福祉サービスを提供する事業所も少なく、サービスをあまり利用しない傾向にあることに加え、とりわけ身体障がい者が利用できるサービスが少ないと言える。また、被災地における障がい者の当事者エンパワーメントも重要な課題である。2012年度に宮城、岩手の3つの拠点がNPO法人化を果たしたのは、一歩前進といえよう。

また福島県では原発災害を受け、放射能の影響を恐れて、避難を希望する障がい者の受け入れ先の調整活動などを行ってきたが、障がいを持つ方の受け入れ先が少ないこと、及び障がい故に避難を遠慮してしまう傾向があることを踏まえ、避難及び一時避難（放射線の影響を軽減するための保養を含む）に対応できる避難先の確保の必要性が生じた。



福祉有償運送と移動支援について考える学習会の様子（認定運転者講習会を兼ねる）

事業内容

今年も、「移送サービス」を含めた被災地での拠点活動を継続するとともに、地域の福祉ニーズを見極め、地元住民が中心になり、事業化できる部分は事業化し、事業化の難しい部分はボランティアを募るなど地域生活支援のための事業構築をサポートしていく。

岩手県では、障がい者自らがヘルパーを利用し福祉の主体となっていくためのエンパワーメント事業に取り組むとともに、沿岸部をみんなで歩くという「みちのくTRY」を実施して、障がい者同士の交流をはかりまた関係機関にも働きかけていく。

宮城県では、被災地の関係団体とのネットワークづくりをベースに、DVD「逃げ遅れる人々」上映会などにより、地元の障がい者との交流を図りながら障がい者福祉の意識向上につなげる。これらの活動を活性化するために、拠点の移設・整備とともにNPO法人格の取得など、組織と活動の基盤強化を目指す。

福島県では、放射能汚染のもとで福祉職員の流出が続く、人材確保が難しいことから、福祉の人材育成を行う。地元障がい者団体と連携して、障がい者のための介助と自立支援、生活相談などの事業を引き続いて展開していく。また、福島の実情を広くアピールするとともに、障がい者団体のネットワークを強化するために、シンポジウムを開催する。

東北3県では、これまで全体としての障がい者団体等の結びつきが弱く、地元団体を中心とした支援が充分に行き届いていないことから、障がい者団体のネットワークづくりを推進する。また、3県それぞれ障がい者を取り巻く事情が異なるので、連携を図りつつも、障がい者にとって必要な現地ニーズに応えていくような地域づくりを進めていきたい。

震災遺族への総合支援事業

特定非営利活動法人 自殺対策支援センター ライフリンク

<http://www.lifelink.or.jp/hp/top.html>

運営サイト：震災で大切な人を亡くされた方へ～東日本大震災遺族支援ホームページ～

<http://www.lifelink.or.jp/hp/shien311/>

主な支援対象：岩手県、宮城県、福島県の震災遺族

活動実施の目的・背景

東日本大震災からの復興過程の中で、置き去りにされそうになっている人たちがいる。

震災で家族を亡くした遺族の中には家族との死別・離別の体験に苦しみ、自らの人生時計を前に進めることができないままの人たちが少なくない。社会が復興に向けて前進すればするほど、自身の心境とのギャップに苦しむ遺族が増えていってしまう。

そこで、「誰も置き去りにしない復興」を目指すために、震災遺族への多角的な支援を実施している。押し寄せる復興の波に遺族が吞まれてしまわないように、遺族の傍らにそっと立ち続けるための総合支援事業である。「あなたはあなたのペースで(回復していけば)いいんですよ」とのメッセージになればとも願っている。

わかちあいの会スタッフ研修



わかちあいの会

事業内容

1. 震災遺族への電話相談事業

- ・「死別・離別の悲しみ相談ダイヤル」を開設。
- ・毎週日曜日と毎月11日の10時～20時に対応。
- ・全国5つの民間団体(自殺対策や遺族支援を行っている団体)が連携して実施

2. 震災遺族の「わかちあいの会」立ち上げ・運営の支援事業

- ・岩手県：釜石市での開催準備中
- ・宮城県：石巻市(気仙沼市、岩沼市などで開催している民間団体と連携)
- ・福島県：南相馬市、福島市、会津若松市、郡山市(相馬市、いわき市でも調整中)

3. 震災遺族への手紙相談事業

- ・手紙のほうが相談しやすいという方のため、「死別・離別の悲しみつづり箱」を設置。
- ・自死遺族との往復書簡も行っている有志の僧侶が、遺族からの手紙に応える形で実施。

4. 遺族支援に関わる人材の育成事業

震災遺族の「わかちあいの会」を開催している、または開催や協力を予定している団体・個人を対象とした研修会を開催

5. 震災遺族支援の必要性に関する啓発活動

- ・啓発のためのシンポジウムの開催
- ・小冊子「わかちあいの会とは？」の作成
- ・ウェブサイトへ活動情報や「わかちあいの会」開催情報を掲載

**認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局**

〒100-0004 千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 / TEL：03-3510-0855 / FAX：03-3510-0856
E-mail：info@inochi-kurashi.jp / URL：http://www.jnpoc.ne.jp

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第3報（2013.5現在）

発行日：2013年5月31日

編集・発行：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター／印刷：(株)美巧社／デザイン：オフィス・ホワイトクロウ
タケダ・いのちとくらし再生プログラム URL：http://www.inochi-kurashi.jp

Facebook <http://www.facebook.com/inochi.kurashi>